

衆議院における議員の発言が再選に与える影響

政経学部経済学科 4年 学生番号 04188 川湊 健太郎

目次

1. はじめに
2. 先行研究
3. 理論と仮説の提示
4. データ
5. 分析結果
6. 結論と今後の展望

1. はじめに

なぜ有権者は、ある候補者に投票するのだろうか。有権者は、どのような判断基準で自らの投票を決定するのかという、投票行動に関する研究分野は関心の的である。実際に投票行動に関する研究は数多く存在し、さまざまな政治的要因が明らかにされてきた¹。また政治家にとっても、選挙で再選することは非常に重要な目標である。しかし有権者による投票には、政治家個人に対する評価によるものと、政党に対する評価によるものがある。そして、政治家が再選のために選挙活動や政治活動を行う際には、その所属政党によって大きな影響を受けると考えられる。はたして政治家個人の努力は、その再選にどの程度の効果を持つのだろうか。

本論文では、衆議院議員の再選はどのような要因で決定されるかということに焦点をあてる。そして国会における議員の態度は、有権者の投票行動にどの程度の影響を与えるのかということを実証的に分析することが本論文の目的である。著者の主張は、有権者は議員の努力を評価（業績評価）²し投票を行うという考えに基づき、国会で多く発言する議員ほど選挙で再選しやすくなるというものである。その理由は、国会で多く発言する議員ほど、テレビやラジオなどのメディアを通して有権者に自らをアピールし、印象づける機会が増えると考えられるからである。

本論文では、ある選挙前の一定期間に、発言した会議の数が多い衆議院議員ほど、その選挙での獲得票率が高くなるという結果が得られた。

本論文の構成は以下の通りである。第2節では、日本における国政選挙と業績評価投票に関する先行研究を紹介する。第3節では、業績評価投票の理論と、理論から導き出した仮説を提示する。第4節では、本論文で使用するデータについて説明する。第5節では、分析結果を示し、その解釈を行う。第6節では、結論、ならびに今後の研究課題と展望について述べる。

2. 先行研究

本論文では、業績評価投票の考え方にに基づき、衆議院議員の再選を決定する要因について分析する。以下に、日本の国政選挙と業績評価投票に関する先行研究を挙げる。

日本における業績評価投票に関する先行研究としては、「98年参議院選挙における投票行動の分析」(池田 2000)を挙げることができる。池田は全国パネル調査³の結果を用いて、1998年の参議院比例区選挙での投票行動を実証的に分析し、有権者による内閣業績評価は、投票行動に影響を与えるという結果を得た。

また、日本における有権者の候補者に対する評価を扱った先行研究としては、「情報・イメージ・投票行動」(平野 1989)を挙げることができる。平野は1986年の衆参同日選挙の際に、有権者に対して、「候補者イメージ」を尺度化した指標を用いてパネル形式のモニター調査⁴を行い、その結果を用いて投票行動について因子分析⁵を行った。そして、有権者の候補者に対する評価が投票行動に与える影響は、その候補者にどのような政策実現が期待できるかという投票意図に対して相対的に小さいという結果を得た。

以上が、日本の国政選挙と業績評価投票に関する先行研究である。本論文では先行研究とは異なる手法を採り、業績評価投票の観点に基づき、内閣ではなく衆議院議員に焦点をあて、実証的に分析する。

3. 理論と仮説の提示

有権者は良好な政策実現を期待できる候補者に投票するために、候補者や政党に対する自らの評価に基づき、合理的に判断するはずである。本論文では、次の業績評価投票の理論を用いる。

理論：有権者は政権担当政党の業績に基づき投票を行う。

ここでいう「業績」とは、経済運営を主とする政策運営の成否のことである。もし有権者が政党の業績を、政策運営の成否によって評価するのなら、その構成単位である国会議員個人の業績については、その議員の態度や行動によって評価すると考えられる。この理論から、次の仮説を導き出した。

仮説：国会において多く発言する議員ほど、選挙での得票率が高くなる。

図1は、本論文で扱う分析モデルである。このモデルにおける応答変数は「候補者の得票率（以下、得票率）」である。説明変数は「ある衆議院議員の発言があった衆議院本会議数（以下、衆議院本会議数）」である。発言そのものの数ではなく会議数を設定した理由は、発言時間の長さやその内容など、一回の発言を一単位として設定することには問題があると考えられるからである⁶。したがって、より客観的な値であると考えられる会議数（号数）を単位として設定した。

またコントロール変数として「当選回数」、「選挙費用」、「自民党議員」、「国務大臣経験議員」、「地盤世襲議員」を使用している。「当選回数」を考慮する理由は、当選回数の多い候補者ほど、固定票を獲得し知名度も高く、選挙で安定して勝つための条件が整っているため、得票率が高くなると予想できるからである。「選挙費用」を考慮する理由は、選挙費用を多くかける候補者ほど、有利に選挙活動を行うことができるため、得票率は高くなると予想できるからである。「自民党議員」を考慮する理由は、政権担当政党に所属する候補者であれば、得票率は高くなると予想できるからである。「国務大臣経験議員」を考慮する理由は、大臣経験をした候補者は能力を高く評価され、知名度も高くなるため、得票率は高くなると考えられるからである。「地盤世襲議員」を考慮する理由は、選挙のための地盤を受け継いだ候補者であれば、多くの固定票の獲得を見込めるため、得票率は高くなると予想できるからである。

分析対象は2003年の衆議院議員選挙における小選挙区の候補者である。

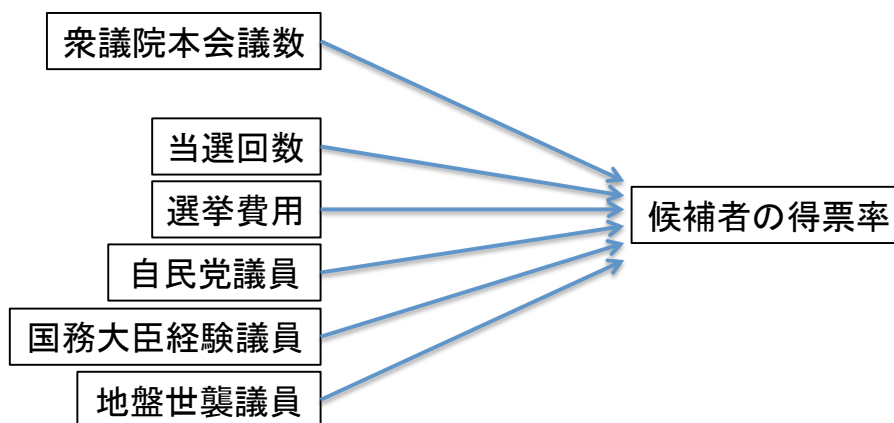


図 1：説明変数と応答変数の分析モデル

(注：著者が作成)

4. データ

本論文では、2003 年の衆議院議員選挙における小選挙区の候補者 1026 名中、選挙費用のデータに欠損のあった 17 名と、会議における議長と副議長の 2 名を除いた 1007 名を分析対象とする。議長と副議長を除いた理由は、その発言は会議の進行に必要な事務的なものだからである。小選挙区のみを対象とし、比例区を扱わない理由は、本論文では政党ではなく候補者に焦点をあてているためである。2003 年の衆議院議員選挙の結果を使用した理由は、すべての選挙を扱うことは集計作業量が膨大となり、現実的に難しかったためである。本論文では、可能な範囲でなるべく新しい衆議院議員選挙の結果を使用した。2005 年の選挙を除外した理由は、選挙結果が小泉元総理大臣個人の人気に影響を受けたと考えられるためである。2009 年以降の選挙を除外した理由は、選挙結果が政権交代の影響を受けたと考えられるためである。また説明変数である「衆議院本会議数」は、対象選挙の前回投票日である 2000 年 6 月 25 日と、対象選挙の投票日である 2003 年 11 月 9 日の間を対象範囲とし、国立国会図書館が編集する「国会議事録検索システム」より、著者が集計した。衆議院本会議を使用した理由は、有権者にとって最も身近で関心のある会議だと考えられるためである。コントロール変数である「当選回数」、

「選挙費用」、「自民党議員」、「国務大臣経験議員」、「地盤世襲議員」については、すべて 2003 年の衆議院議員選挙時点での値を使用した。

表 1 は、本論文で使ったデータの記述統計である。表の左端から右に向かい、変数名、平均、標準偏差、最小値、最大値を表している。本分析の応答変数である「得票率」とは、2003 年の衆議院議員選挙における小選挙区で候補者が獲得した票の割合のことである。最小値 0.3%から最大値 89.6%までのばらつきがあり、平均は 29.32%であることがわかる。「自民党議員」、「国務大臣経験議員」、「地盤世襲議員」については、それぞれ当てはまる場合には 1、当てはまらない場合には 0 という値をとるため、最小値は 0 で最大値は 1 となっている。表左下欄外の N=1007 とは、分析可能な候補者の観測数を表している。

表 1：記述統計

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値
得票率	29.32	19.87	0.30	89.60
衆議院本会議数	1.09	3.46	0	50
当選回数	1.75	2.60	0	17
選挙費用(万円)	792.35	545.88	1.09	2552.98
自民党議員	0.09	0.28	0	1
国務大臣経験議員	0.27	0.44	0	1
地盤世襲議員	0.11	0.31	0	1

N=1007

(注: Stata11 を用いて著者が作成)

図 2 は、「得票率」と「衆議院本会議数」の散布図である。グラフの縦軸は応答変数である「得票率」(単位：%) を示している。上に行くほど、候補者の獲得票率が高いということを示す。横軸は説明変数である「衆議院本会議数」(単位：回) を示している。右に行くほど、候補者が発言した会議の数が多いということを示す。図中の相関係数は、両変数間に相関関係がある場合の相関の強度を示し、有意確率は、0 に近いほど、この相関関係が生じる可能性が偶然ではないことを示すものである。候補者の大多数が発言会議数 10 回以下に散布しているが、予想通り、両変数間には正の相関があるといえる。

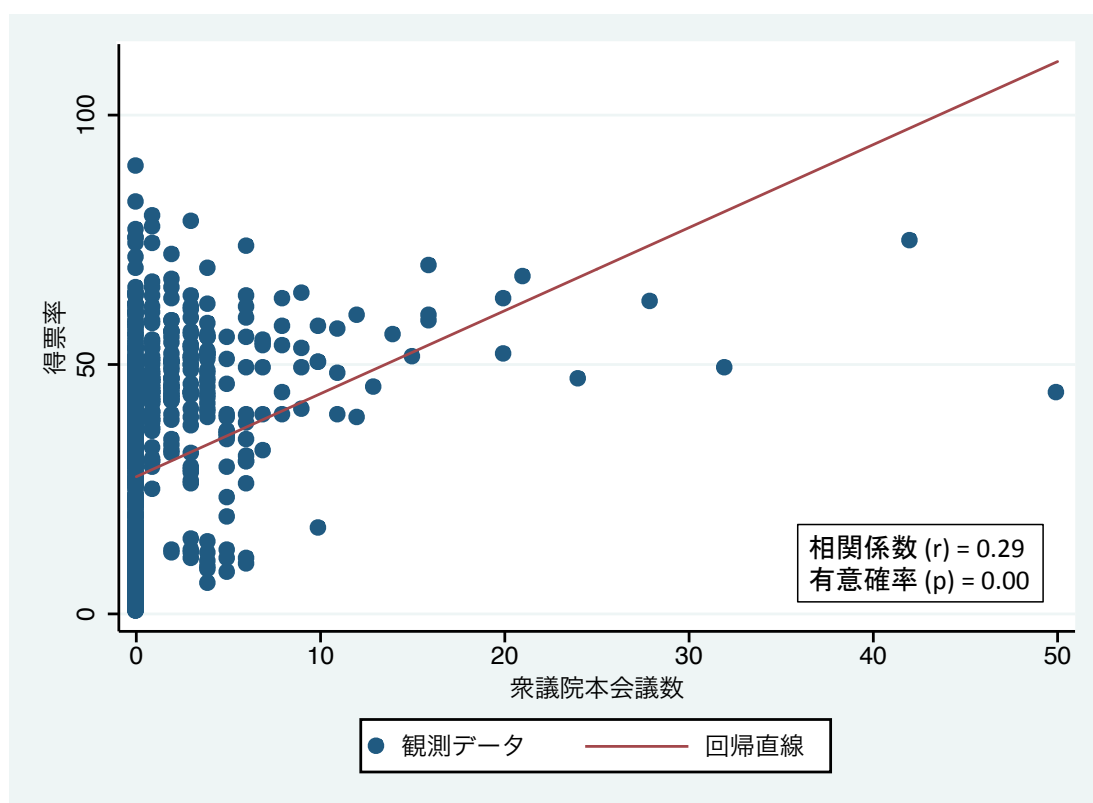


図 2 : 「得票率」と「衆議院本会議数」の散布図

(注 : Stata11 を用いて著者が作成)

図 3 は、「得票率」と「当選回数」の散布図である。グラフの縦軸は図 2 と同様である。横軸は「当選回数」（単位：回）を示している。右に行くほど、候補者の当選回数が多いということを示す。両変数間には、予想通り、正の相関があるといえる。

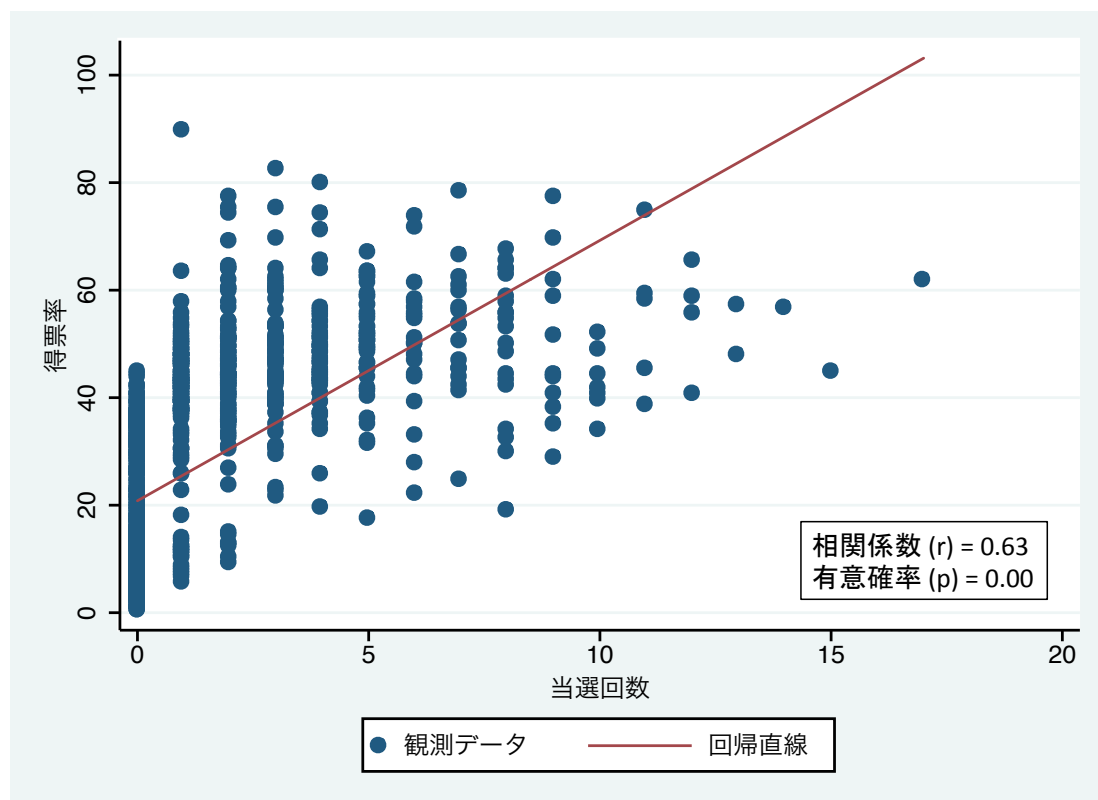


図 3 : 「得票率」と「当選回数」の散布図

(注 : Stata11 を用いて著者が作成)

図4は、「得票率」と「選挙費用」の散布図である。グラフの縦軸は図2・3と同様である。横軸は「選挙費用」(単位:万円)を示している。右に行くほど、候補者が選挙にかけた費用が多いということを示す。ばらつきは見受けられるが、予想通り、両変数間には正の相関があるといえる。

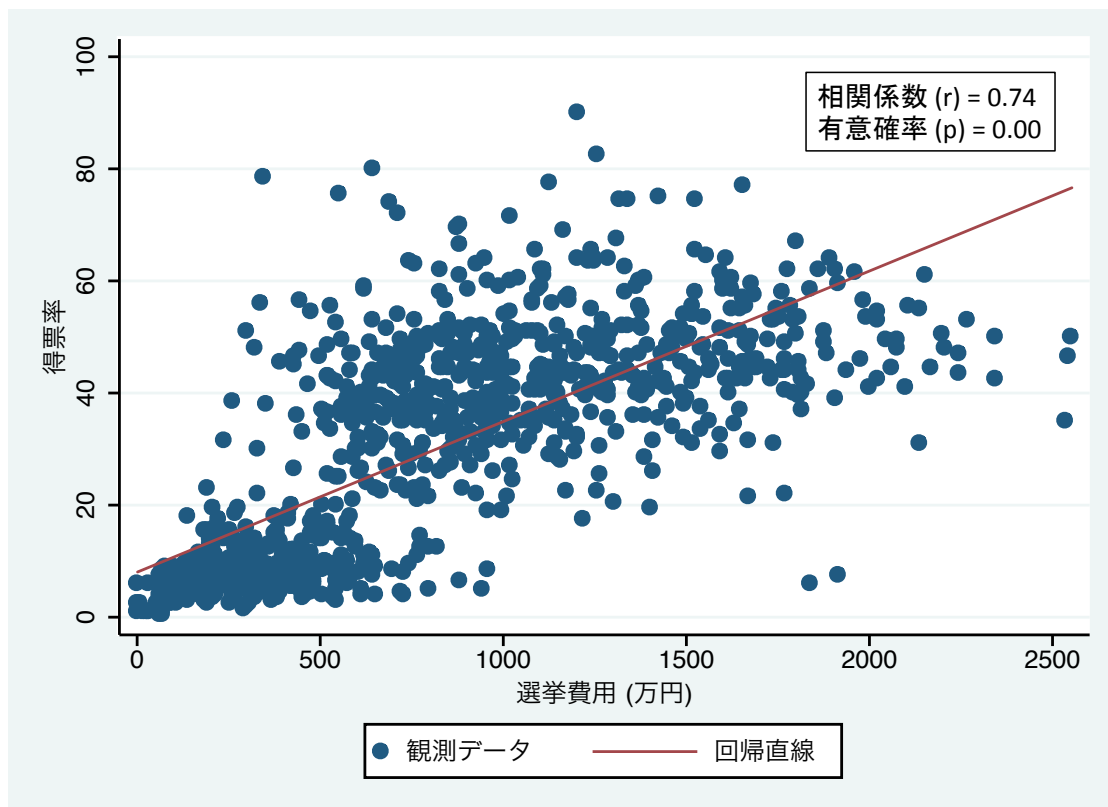


図4:「得票率」と「選挙費用」の散布図

(注: Stata11 を用いて著者が作成)

5. 分析結果

表 2 は、「得票率」を応答変数とした重回帰分析の結果を表している。表の左端から右にむかい、説明変数、分析前の予測、分析結果、P 値、Beta 値を表している。P 値は、値が 0 に近いほど、この分析結果が生じる可能性が偶然ではないことを示すものである。Beta 値は、その説明変数が応答変数に対して持つ影響力の強度を示している。また、Prob>F は、値が 0 に近いほど、本論文の分析モデルが母集団においても強く説明力を持つことを示すものである。そして補正 R² は、本論文の説明変数が応答変数全体の分散のうち、どの程度を説明できるかということを示すものである。

表 2：分析結果

説明変数	予測	結果	P値	Beta値
衆議院本会議数	+	0.29**	0.01	0.05
当選回数	+	2.68***	0.00	0.35
選挙費用(万円)	+	0.17***	0.00	0.46
自民党議員	+	8.14***	0.00	0.18
国務大臣経験議員	+	-8.85***	0.00	-0.13
地盤世襲議員	+	3.27**	0.02	0.05
観測数		1007		
Prob>F		0.00		
補正R ²		0.66		

有意確率 ***p<.01, **p<.05, *p<.1

(注: Stata11 を用いて著者が作成)

はじめに、Prob>F の値が 0.00 (0%) であるため、この回帰モデルは母集団においても、一定の説明力を持つといえる。

そして、この重回帰分析から得られた結果は以下の通りである。

第一に、「ある衆議院議員が発言した衆議院本会議数」が 10 増える、つまり、ある衆議院議員が 10 回、それぞれ異なる日に開かれる衆議院本会議で

発言すると、その次回選挙において、「候補者（その議員）の得票率」が約 2.9%高くなるということである。そして「国会において多く発言する議員ほど、選挙での得票率が高くなる」という仮説は支持された。したがって、衆議院本会議に限っていえば、多く発言する議員ほど、再選する可能性が大きくなるといえる⁷。

第二に、「当選回数」が 1 回増えると、「候補者の得票率」が約 2.68%高くなるということである。したがって、当選回数の多いベテラン候補者ほど、選挙において強く、再選する可能性が大きいといえる⁸。

第三に、「選挙費用」が 1 万円増えると、「候補者の得票率」が約 0.17%高くなるということである。したがって、選挙費用を多くかけた候補者ほど、再選する可能性が大きくなるといえる⁹。

第四に、「自民党議員」であれば、「候補者の得票率」が約 8.14%高くなるということである。したがって、政権担当政党に所属する候補者であれば、野党に所属する候補者よりも、再選する可能性が大きいといえる¹⁰。

第五に、予想に反して、「国務大臣経験議員」であれば、「候補者の得票率」は約 8.85%、低くなるという結果が得られた。国務大臣経験をした候補者は、成功ではなく失敗を有権者に強く評価され、再選する可能性が小さくなるのではないかと思われる¹¹。

第六に、「地盤世襲議員」であれば、「候補者の得票率」が約 3.27%高くなるということである。したがって、選挙の地盤を受け継いだ候補者は、そうではない候補者と比較して選挙活動を有利に行えるため、再選する可能性が大きいといえる¹²。

第七に、応答変数である「候補者の得票率」に影響を与える説明変数は、影響が強いものから順に、「選挙費用」、「当選回数」、「自民党議員」、「国務大臣経験議員」、そして「ある衆議院議員の発言があった衆議院本会議数」と「地盤世襲議員」となることが、Beta 値からわかる。

最後に、補正 R^2 の値が 0.66 (66%) であるため、本論文の説明変数によって、「候補者の得票率」の分散の約 66%を説明できることがわかった。

6. 結論と今後の展望

本論文では、政治家の再選を決める要因は何かという題材を取り上げ、その中でも、政治家個人に対する有権者の評価ということに焦点をあて分析を行った。その結果として、政治家個人の態度や行動、つまり業績は有権者の投票行動に寄与することがわかった。しかしながら、衆議院議員の再選に関しては、その他の要因から受ける影響の方がはるかに強いという結論が得られた。

本論文における今後の研究課題は、分析対象を増やすことである。本論文では、2003年の衆議院議員選挙の結果に対して、その前回投票日からの衆議院本会議のみしか分析対象として扱うことができなかった。したがって、対象選挙と対象会議の種類を増やし、その分析結果を比較してみる必要があると考えられる。

課題を解決した後の展望としては、国会における議員の発言や討論をその内容によって分類し、カテゴリー別に比較・研究を行うことである。議員の発言の内容によって、有権者の投票行動に影響が表れるということを実証できるのなら、非常に興味深い。そして、その分析結果を基に、選挙制度改革が有権者の投票行動に与えた影響をさらに分析・研究できるのではないかとといったように、投票行動に関する研究分野は奥が深く、興味が尽きないものである。

《注》

- 1 例として、政治家が集票のために、その支持基盤に対して公共事業を主とした政治的な便宜を図るという利益誘導に関する研究（斉藤 2010）や、有権者の関心は中選挙区制下では候補者個人に対して高くなり、小選挙区制下では政党に対して高くなるという選挙制度に関する研究（浅野 2006）が挙げられる。
- 2 「選挙の際、有権者が、現職の政治家や政権についている政党の業績を評価して、みずからの投票を決めることを業績評価投票という」（猪口他 2004）
- 3 1996年から1998年にかけて行われた、JEDS (Japanese Election and Democracy Study) 全国パネル調査を指す。
- 4 当時の都内大学の学生およびその両親を対象とした、テレビ政見放送に関する調査である。
- 5 平野は、尺度化した22の「候補者イメージ」を、有権者の投票行動に影響を与える要因とし、複数の条件下で分析を行った。
- 6 一回の発言を一単位として設定すると、一つの議題における特定の個人間の問答や返答のすべてを集計することになり、意義のある発言とそうでない発言を混同してしまうと考えられる。
- 7 P値が0.01(1%)なので、5%水準で帰無仮説が棄却され、統計的に有意であるといえる。
- 8 P値が0.00(0%)なので、1%水準で帰無仮説が棄却され、統計的に有意であるといえる。
- 9 P値が0.00(0%)なので、1%水準で帰無仮説が棄却され、統計的に有意であるといえる。
- 10 P値が0.00(0%)なので、1%水準で帰無仮説が棄却され、統計的に有意であるといえる。
- 11 P値が0.00(0%)なので、1%水準で帰無仮説が棄却され、統計的に有意であるといえる。